

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末 決算補足資料

決算発表日：2021年5月14日

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

いつもお世話になります。日本アジア投資株式会社 代表取締役社長の下村でございます。

当期の期末決算につき、ご説明いたします。

目次	 JAIC
1. 総括	P3
2. 当期の実績（前期比較）	P4
3. 当期の計画達成状況	P9
4. 新中期経営計画（2021年4月～2024年3月）	P12
5. 業績予想（2022年3月期）	P17
6. 参考情報	P20
（ご注意）本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。	
日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料（2021年5月14日発表）	

本日まで説明するのは、このうち1番から5番までです。

なお、当社では、ファンド連結基準と従来連結基準の2つの連結数値を開示していますが、ここでは従来連結基準でご説明いたします。

1. 総括



✓ 当期の実績（前期比較）

- 営業収益3,089百万円（+11.9%）、最終利益144百万円（△52.1%）
- 海外で株式の売却が進捗し増収、メガソーラープロジェクトの売却益減少や他社運営ファンドの損失により減益

✓ 当期の計画達成状況

- 計画達成率：営業収益95.1%、最終利益80.5%
- 株式売却益は計画から大幅に下振れ、一方で、売却の好機を迎えたメガソーラープロジェクト7件合計18.3MW（一部売却を含む）を売却
- 障がい者グループホームの開発が進捗、植物工場の販路が拡大し2号工場に着手

✓ 新中期経営計画（2021年4月～2024年3月）を策定

- SDGsをコアバリューとする投資会社を目指す
- 比較的確実性の高い短期売却目的プロジェクトの収益やフィー収益を拡大する
- 3年後の最終利益850百万円を目指す

✓ 業績予想（2022年3月期）

- 営業収益2,950百万円（△4.5%）、最終利益340百万円（+134.8%）
- 新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は、引き続き限定的と見込む

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料（2021年5月14日発表）

- 3 -

まずは全体の総括です。

当期の実績は、前期に比べて、11.9%の増収となりましたが、最終利益は52.1%の減益となりました。当期は、海外で株式の売却が進捗し、投資金額の大きな未上場株式の売却を達成したことから増収となりました。一方で、メガソーラープロジェクトの売却益は、前期に比べ減少しました。また、他社の運営するプライベートエクイティファンドで損失が発生したことも加わり、減益となりました。

期初計画と比較しますと、営業収益は95.1%、最終利益は80.5%の達成率となりました。株式の売却益は、新規上場の延期などにより、期初計画を大きく下振れました。一方で、売電中のメガソーラープロジェクトに対しては、購入意向が多数寄せられるようになりました。そこで、プロジェクトを売却する好機と捉え、期初の計画を変更して7件、18.3メガワットのプロジェクトを売却し下振れの大部分を補いましたが、期初計画の達成には至りませんでした。営業活動では、障がい者グループホームの開発が、地域金融機関と連携することにより大きく進捗しました。また、植物工場では、1号工場のレタスの販路開拓に成功し黒字化の目途がついてきたため、2工場の建設に着手しました。

新中期経営計画については、2021年4月から始まる3年計画を策定し、2020年12月に発表しました。SDGsをコアバリューとする投資会社を目指す計画です。また、株式の売却益に比べて確実性の高いプロジェクトの売却益やフィー収益を拡大します。そのために、短期売却を前提としたプロジェクトへの投資を積極的に行います。その結果収益を成長させ、3年後の2024年3月期には最終利益を8億5千万円とする計画です。

業績予想は、営業収益は4.5%減収の29億5千万円、最終利益は134.8%増益の3億4千万円を見込みます。株式の売却益に加えて、メガソーラー・ディストリビューションセンター・その他のプロジェクト4件の売却を見込んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症による投資資産の毀損などの当社グループへの影響はこれまでのところ限定的であり、今後も同様と見込んでいます。

2. 当期の実績（前期比較）



ハイライト

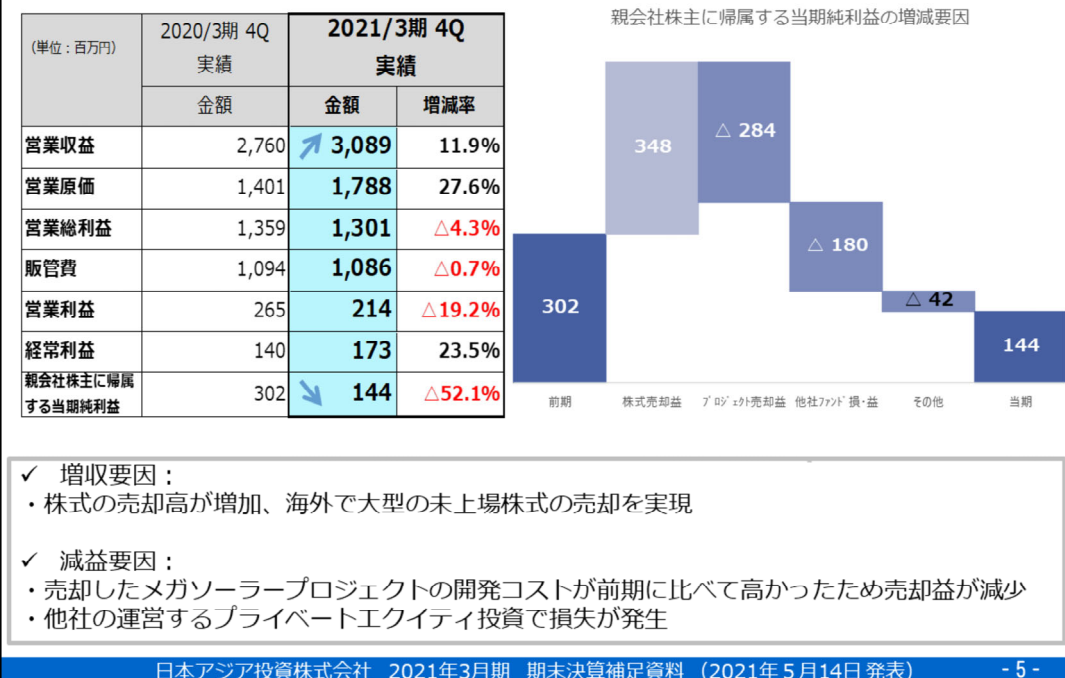
P5

営業収益・営業原価内訳

P8

それでは、実績について、前期との比較でご説明いたします。

2. 当期の実績-ハイライト P/L



こちらはPLのハイライトです。

営業収益は、11.9%増収の、30億8千9百万円となりました。前期に比べ株式の売却高が増加しました。下期に海外で投資金額の大きな未上場株式の売却を実現したことが主な要因です。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、52.1%減益の1億4千4百万円となりました。メガソーラープロジェクトは、前期・当期ともに7件を売却しました。しかしながら、当期に売却したプロジェクトは前期に売却したプロジェクトに比べて開発コストが高いものが多かったため、売却益が減少しました。加えて、他社の運営するプライベートエクイティ投資で損失が発生しました。

2. 当期の実績-ハイライト B/S



(単位：百万円)	2020/3期末	2021/3期末		
	金額	金額	増減率	主な増減要因 (単位：億円)
総資産	15,800	14,657	△7.2%	
うち 現預金	3,920	3,699	△5.6%	返済△12、投融資△18、費用等△9、回収+37
うち プロジェクト投資 (営業投資有価証券・貸付金)	5,437	5,583	2.7%	投融資実行+15 持分損益+4 分配・回収・売却△17
うち 戦略投資 (営業投資有価証券)	1,005	1,155	14.9%	投資実行+2.1、回収△0.7
うち フィナンシャル投資 (営業投資有価証券(引当後))	4,282	3,111	△27.3%	投資実行+1、 分配・売却△11 持分損益・含み損益△1
借入金	8,166	6,950	△14.9%	返済△12
自己資本	7,223	7,338	1.6%	利益+1.4、含み損益△0.3
現預金+プロジェクト投資△借入金	1,191	2,332	95.7%	

✓ プロジェクト投資：売却を行った一方で投融資を実行し残高を維持

✓ フィナンシャル投資：株式の売却が進捗し残高が減少

✓ 財務バランス(※)：借入金の返済が進みバランスが改善

(※現預金とプロジェクト投資営業資産の合計額と、借入金とを比較した財務バランス)

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料 (2021年5月14日発表)

- 6 -

こちらはBSのハイライトです。

総資産は前期から7.2%減少して、146億円となりました。当社は現在、フィナンシャル投資からプロジェクト投資や戦略投資へと資産の入替を進めており、その成果が表れています。プロジェクト投資資産は、売却を行った一方で投融資も進めた結果2.7%の増加となり、残高を維持しました。一方で、フィナンシャル投資資産は、株式の売却が進捗したため27.3%の減少となりました。

また、借入金は着実に返済を進めています。

その結果、現預金とプロジェクト投資資産の合計と、借入金のバランスは、95.7%の増加となり、大きく改善しました。

2. 当期の実績-ハイライト C/F



(単位：百万円)	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q
営業活動によるCF	124	↑ 1,728
投資活動によるCF	147	61
財務活動によるCF	△1,617	↓ △1,216
CF増減額	△1,358	577
期末残高	2,723	↑ 3,301

- ✓ 営業CF：投資の回収が進み営業投資有価証券残高が減少したため、収入額が増加
- ✓ 財務CF：返済額を減額したため支出額が減少

次にキャッシュ・フローです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資の回収が進み営業投資有価証券残高が減少した結果収入額が大きく増加し、17億2千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により12億1千6百万円の支出となりました。返済額を減額したため、支出額は前期から減少しています。

結果として、キャッシュ・フロー全体では5億7千7百万円の収入超過となり、キャッシュの期末残高は33億1百万円となっています。

2. 当期の実績－営業収益・営業原価 内訳



(単位：百万円)	合計		プライベートエクイティ投資		プロジェクト投資	
	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q	2020/3期 4Q	2021/3期 4Q
営業収益	2,760	3,089	1,104	1,638	1,656	1,451
管理運営報酬等	199	169	195	162	3	7
営業投資有価証券売却高	2,349	2,221	806	1,341	1,542	880
組合持分利益・インカム等	172	648	87	126	84	522
その他営業収益	40	49	14	8	25	41
営業原価	1,401	1,788	760	1,090	640	697
営業投資有価証券売却原価	965	1,249	476	662	489	587
営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額	245	194	245	194	-	-
組合持分損失等	184	336	33	229	150	106
その他営業原価	5	7	5	4	-	3
営業総利益	1,359	1,301	343	547	1,015	754

- ✓ プライベートエクイティ投資：増収・増益
 - ・営業収益（営業投資有価証券売却高）：海外の大型未上場株式の売却が実現し増加
 - ・営業原価（組合持分損失等）：他社の運営するファンドから損失が発生し増加
- ✓ プロジェクト投資：減収・減益
 - ・営業収益：メガソーラープロジェクト外の売却は、前期は7件全ての売却価格が売却高に計上されたが、当期は4件の売却価格が売却高に、3件の売却益が組合持分利益等に475百万円含まれる
 - ・営業原価（組合持分損失等）：植物工場の売上増加に伴い先行費用が減少

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料（2021年5月14日発表）

- 8 -

次に、営業収益と営業原価について、科目別・投資資産別の内訳をご説明いたします。

プライベートエクイティ投資は、前期から増収・増益となりました。

営業収益のうち「営業投資有価証券売却高」が増加しています。株式の売却が進捗したことによるものです。他社ファンドからの損失発生により「組合持分損失等」は膨らみましたが、これを補って増益となりました。

プロジェクト投資については、前期から減収・減益となりました。

前期・当期ともに7件のメガソーラープロジェクトを売却しました。前期の売却は7件全ての売却価格が「営業投資有価証券売却高」に計上されていますが、売却手法の違いから、当期は4件の売却価格が「営業投資有価証券売却高」に計上され、残りの3件は、売却価格から売却原価を差し引いた売却益相当額の4億7千5百万円が、「組合持分利益等」に含まれています。前期に比べて、売却したプロジェクトの開発コストが高かったため、売却益が減少しました。

なお、植物工場の販路拡大に伴い先行費用が減少したため、営業原価のうち「組合持分損失等」は減少しています。

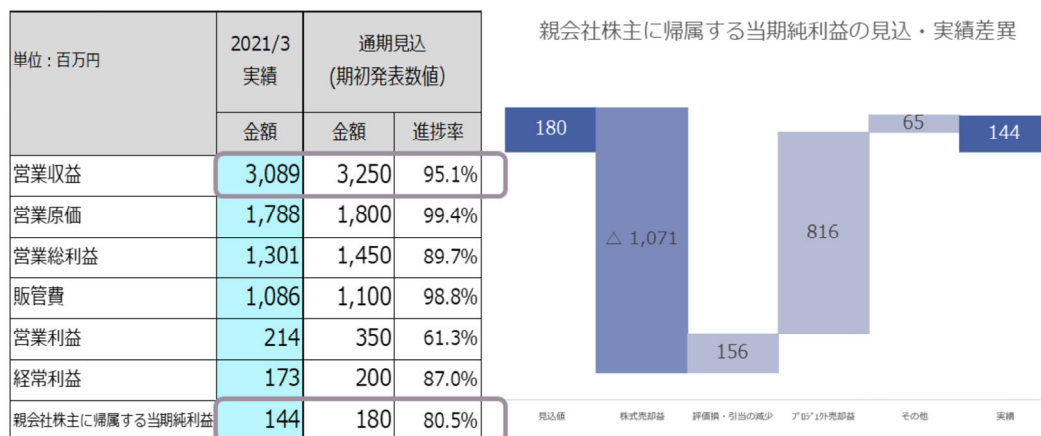
3. 当期の計画達成状況



数値計画	P10
行動計画	P11

ここからは、当期の計画達成状況についてご説明します。

3. 当期の計画の達成状況-数値計画（期初発表数値）



- ✓ 株式売却益：新規上場の遅れ、上場株式の株価や出来高の低迷、未上場株式の売却手続き遅延や交渉不調により、大幅に下振れ
- ✓ 評価損・引当：業況の悪化した銘柄が少なく期初見込みを下回る
- ✓ プロジェクト売却益：メガソーラープロジェクトが売却の好機を迎えたため、7件、合計18.3MWを売却（一部売却を含む）

こちらは数値計画の達成状況です。

期初に発表した業績見込値と実績を比較すると、達成率は、営業収益が95.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は80.5%となりました。

期初の時点では、プロジェクトの売却は計画しておらず、国内の新規上場株式と海外の未上場株式の売却益により、業績見込値を達成する計画でした。

しかしながら、複数の投資先企業が株式市場や業績水準の低迷を理由に新規上場を延期しました。加えて、上場株式の売却では、株価が想定よりも低下したものと出来高の低迷により売却株数が想定よりも下回ったものが発生しました。また、未上場株式の売却では、手続きの遅延や売却交渉が合意に至らなかったものが発生しました。

その一方で、売電中のメガソーラープロジェクトに対しては、購入意向が多数寄せられるようになりました。そこで、プロジェクトを売却する好機と捉え、期初の計画を変更して7件、18.3MWのメガソーラープロジェクトを売却しました。

その結果、株式売却益の下振れの大部分をカバーすることができましたが、期初の見込を達成するまでには至りませんでした。

3. 当期の計画の達成状況－行動計画



項目	下期の行動計画	実績
再生可能エネルギー	・ バイオガスの供給量を安定させ、羽村バイオガス発電所を稼働する ・ 発電中のメガソーラープロジェクト7件、18.3MWを売却する	・ 羽村バイオガス発電所が2021年3月に売電開始 ・ 計画通りメガソーラープロジェクトの売却を達成
スマートアグリ	・ 篠山工場（レタス）の黒字化に道筋をつけ、2号工場に取り組む ・ 戦略投資先MD-Farm（イチゴ）社の販売候補先を開拓する	・ 大手コンビニエンスストア向け販路開拓に成功し、コロナ禍により拡大した中食需要も獲得し植物工場（レタス）の販売が拡大。2021年3月に2号工場の建設に着手 ・ MD-Farm（イチゴ）の販路開拓は未達であり、今後の課題
ヘルスケア	・ 2件の障がい者グループホームを新規に開発する ・ 金融機関と連携し障がい者グループホームの規模拡大手法を検討する ・ 1件の高齢者施設に投資を実行する	・ 2件に新規融資実行、足元では地域金融機関と提携した新規案件の開発が加速し、6件の開発を進捗中 ・ 2021年1月に港区南青山の高齢者施設に投資実行
ディストリビューションセンター	・ 投資した施設について、借り手や売却候補先を開拓する ・ 新規施設の開発を進め、合計12億円の新規投資を行う	・ 既存案件の借り手や売却候補先の開拓は未達、一方で下期に新規で2件の借り手が確定した案件に投資 ・ 案件の開発が遅れたため、下期の新規投資額は1.5億円に留まる、2021年4月以降に投資が進捗する予定
PE投資	既存投資先の成長支援、早期流動化・収益化に向けて取り組む	未上場株式の流動化を促進し海外で大型の投資回収を実現、上場株の売却も進捗
M & A 仲介	投資案件の開拓の過程で得られるM&Aのニーズを基に、FAとして仲介業務を行う	アジアネットワークを強化し候補先の開拓を進めたが、1号案件の成約には至らず

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料（2021年5月14日発表）

- 11 -

こちらは、行動計画の達成状況です。

左側は、プロジェクト投資については、第2四半期のご説明の際に掲げていた下期の行動計画を記載しています。プライベートエクイティ投資とM&A仲介については、期初の計画を記載しています。一部に未達となった点もありますが、全般的には概ね計画を達成しています。

再生可能エネルギープロジェクトでは、羽村バイオガス発電所の稼働とメガソーラープロジェクトの売却を計画していました。いずれも計画通り実現しています。

スマートアグリプロジェクトでは、レタスの1号工場の黒字化に道筋をつけて2号工場に取り組むことと、イチゴの販路開拓を計画していました。レタス工場については、計画を達成しました。大手コンビニエンスストア向け販路開拓に成功し、コロナ禍により拡大した中食需要も獲得しました。そのため、2021年3月に2号工場の建設に着手しています。一方、イチゴの販路開拓は計画未達となりました。今後も引き続き取り組んで参ります。

ヘルスケアプロジェクトでは、2件の障がい者グループホームと1件の高齢者施設に新規に取り組むこと、また、金融機関と連携し障がい者グループホームの規模拡大手法を検討することを計画していました。こちらも計画通り達成しています。障がい者グループホームについては、足元では地域金融機関と提携した新規案件の開発が加速しており、6件の新規案件を進めています。

ディストリビューションセンターについては、投資した施設について、借り手や売却候補先を開拓することと、12億円の新規投資を行う計画でしたが、こちらは計画未達となりました。投資済みの施設の借り手や売却候補先の開拓は、候補先への営業活動を進めましたが成約には至りませんでした。また、案件の開発が遅れたため、下期の新規投資額は1.5億円に留まりました。2021年4月以降に投資が進捗する予定です。

プライベートエクイティ投資については、年間を通じて、既存投資先の成長支援、早期流動化・収益化に向けて取り組む計画でした。これに対し、未上場株式の流動化を促進し、海外で大型の投資回収を実現しました。上場株の売却も進捗しました。

M & A 仲介業務については、年間を通じて、投資案件の開拓の過程で得られるニーズを基にフィーの獲得を計画しました。これに対し実績は未達となりました。アジアネットワークを強化し候補先の開拓を進めましたが、当期中の1号案件の成約には至りませんでした。

4. 新中期経営計画（2021年4月～2024年3月）



新中期経営計画の総括	P13
SDGsへの取り組み	P14
事業戦略	P15
数値計画	P16

ここからは、新中期経営計画について、ご説明します。

2021年4月から始まる3年計画を策定し、2020年12月に発表しました。

4. 新中期経営計画－総括



昨年末に惹起したコロナウイルス災禍と突然の政権交代の中で新中期経営計画を策定した。都市の過密問題と地方創生問題、規制緩和の加速と産業構造変革等のポストコロナ社会を展望すると、現中期経営計画で進めて来た投資戦略は、この流れに正に整合したものであり、新中期経営計画は現中期経営計画を基に上記の新たな環境変化を更に踏まえて策定されている。

この新中期経営計画を支える基本的な要件は下記の通りであり、日本アジア投資の投資活動は「ベンチャー投資と特色有るアジアのネットワークを活用した日本とアジアの未来に貢献するSDGs投資」がコアバリューであり、新中期経営計画でこれを推進する。これによって、少子高齢化とポストコロナの日本の未来社会で生み出されるイノベーションから創出される事業を確り見出し、成長を支援したい。

1) 経営理念

現行の経営理念を堅持し投資活動の推進と経営を行う。

「少子高齢化が進む社会で安心安全で質と生産性の高い社会実現の為に貢献する」投資会社を標榜し、ベンチャー投資とアジアネットワークのリソースを軸に投資活動及びその関連ビジネスを積極的に展開する方針を継続、堅持する。

2) 基本的な投資戦略

経営理念に基づき戦略投資とプロジェクト(PJ)投資を推進することで棄損したバランスシートの早期修復を実現し、安定した収益の達成を目指すと同時に高いベンチャー投資収益の確保を目指す。コアとすべき有望な投資先企業及びPJを深掘すると共に、PJ投資を多様化する戦略も同時に推進することで投資資産のリスク分散を図る。

3) 具体的な投資活動の目標及び目的

サブスタンス的な投資シェアをPE投資で実現すると同時に、全社のリソースを投入したHands-Onの支援を通して、投資先の付加価値の増強や当社の回収力の強化を図る。この投資手法を徹底する事で投資会社としての知見と総合力を高めると共に、個々の投資推進責任者の投資スキルと経営スキルの向上を図り、投資推進責任者の全てが経営者である投資会社を目指す。

4) SDGs投資会社である事をコアバリューとする

経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底する。安心安全で質と生産性の高い社会実現へのソリューション提供に貢献するベンチャー企業を発掘し、投資を通して応援する事でSDGs関連事業の育成に貢献すると共に収益力の向上を目指す。

5) 日本とアジアを繋ぐ投資活動を継続する

ベンチャー投資のスキル、アジアのネットワークと地域金融機関との連携をプラットフォームとして活用して投資と投資関連ビジネスを展開する。これによって、アジアの成長に貢献すると同時に、アジアの成長を日本に取込むことで少子高齢化等の要因で足踏みする日本経済や衰退する地方の成長維持に投資関連事業で貢献する。

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料 (2021年5月14日発表)

- 13 -

こちらは、新中期経営計画の総括です。

この計画では、当社の投資活動のコアバリューを「ベンチャー投資と特色有るアジアのネットワークを活用した日本とアジアの未来に貢献するSDGs投資」と位置づけました。今後、少子高齢化とポストコロナの日本の未来社会で生み出されるイノベーションから創出される事業を見出し、投資活動を通じて成長を支援していきます。

経営理念については、現行を堅持します。「少子高齢化が進む社会で安心安全で質と生産性の高い社会実現の為に貢献する」投資会社を標榜し、ベンチャー投資とアジアネットワークのリソースを軸に、投資活動及びその関連ビジネスを行います。

基本的な投資戦略は、経営理念に基づく戦略投資とプロジェクト投資により、棄損したバランスシートの早期修復と安定した収益の造成を目指します。同時に、ベンチャー投資により高い収益性の確保を目指します。

具体的な投資活動の目標は、プライベートエクイティ投資では、サブスタンス的な投資シェアを実現すると同時に、全社のリソースを投入したハンズオン支援を通して、投資先の企業価値の増強や当社の回収力の強化を図ります。この投資手法を徹底する事で、投資会社としての知見と総合力を高めます。同時に、個々の投資推進責任者の投資スキルと経営スキルの向上を図り、投資推進責任者の全てが経営者としてのスキルを備えた投資会社を目指します。

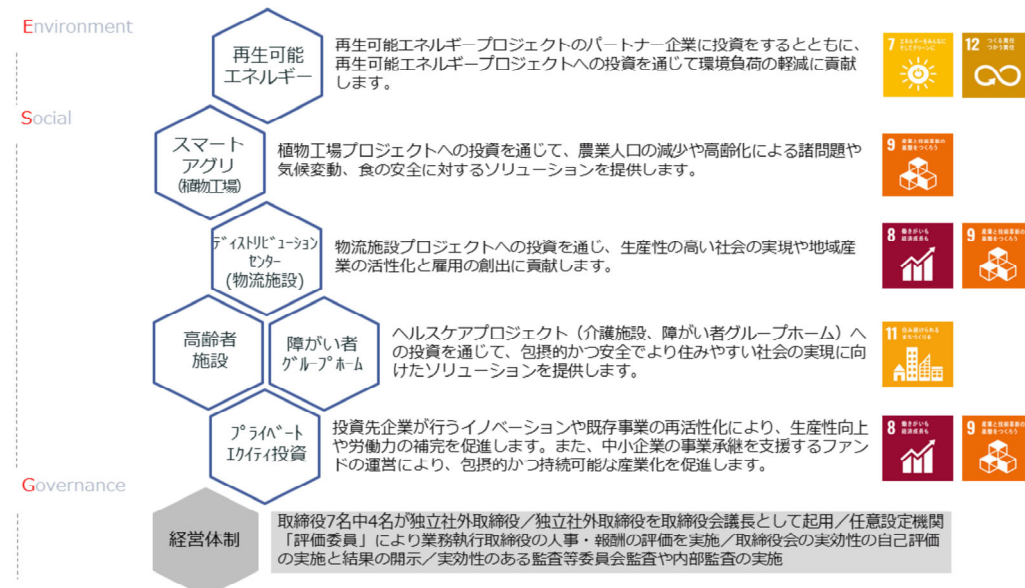
また、経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底します。

加えて、日本とアジアを繋ぐ投資活動を継続します。

4. 新中期経営計画－SDGsへの取り組み



SDGs投資会社である事を当社のコアバリューとし、経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底する



日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料 (2021年5月14日発表)

- 14 -

こちらはSDGsへの取り組みです。

SDGs投資会社である事を当社のコアバリューとし、経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底します。

再生可能エネルギーでは、パートナー企業に投資をするとともに、プロジェクトへの投資を通じて環境負荷の軽減に貢献します。

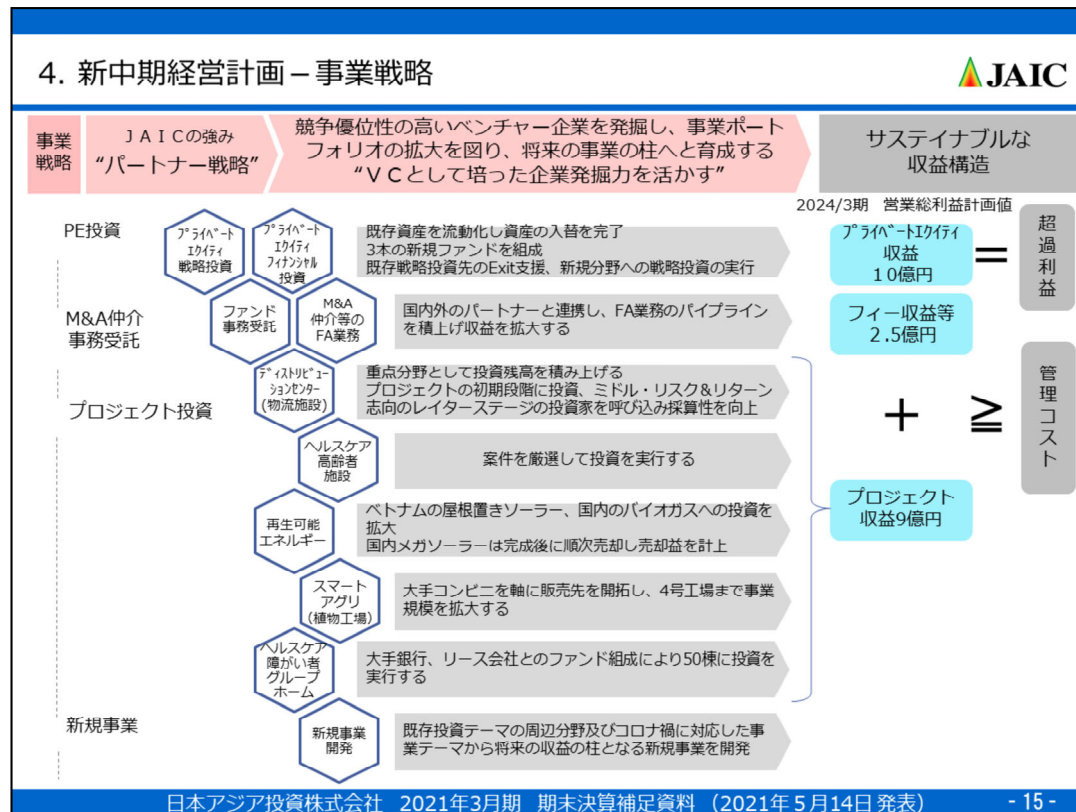
スマートアグリプロジェクトでは、農業人口の減少や高齢化による諸問題や、気候変動、食の安全、水資源の有効活用に対するソリューションを提供します。

ディストリビューションセンタープロジェクトでは、生産性の高い社会の実現や地域産業の活性化と雇用の創出に貢献します。

ヘルスケアプロジェクトでは、包摂的かつ安全でより住みやすい社会の実現に向けたソリューションを提供します。

プライベートエクイティ投資では、投資先企業が行ないノベーションや既存事業の再活性化により、生産性向上や労働力の補完を促進し、技術革新の拡大と働きがいのある新規事業を創出します。また、中小企業の事業承継を支援するファンドの運営により、包摂的かつ持続可能な産業化を促進します。

これらの投資活動を支えるガバナンスは、独立社外取締役の活用などにより、盤石な体制を構築しています。



こちらは、事業戦略です。

当社の強みは、プロジェクト投資を行う際に、当社独自で投資をするのではなく、その分野で競争優位性の高いベンチャー企業をパートナーとしている点です。今後もパートナーとなる新たなベンチャー企業を発掘し、その企業が行う事業に投資を行い育成し、当社の事業ポートフォリオを拡大します。ここでは、当社がこれまでベンチャーキャピタルとして培ってきた有望企業の発掘力が強みとなります。

具体的には、3年間で次の事を行います。

プライベートエクイティ投資のうちフィナンシャル投資では、既存の戦略投資以外の資産を流動化し、資産の入替を完了します。他方で、新たな投資方針に基づく3本のファンドを組成します。戦略投資では、既存の投資先を成長させ売却益を得るとともに、新規分野でのパートナー企業に戦略投資を行います。

FA業務では、国内外のパートナーと連携し、パイプラインを積上げて収益を拡大します。

ディストリビューションセンタープロジェクトは、重点分野として投資残高を増やします。また、プロジェクトの初期段階に投資し、その後にミドル・リスク&リターン志向のレイターステージの投資家呼び込むことで、当社の採算性を向上させます。

ヘルスケアプロジェクトのうち高齢者施設への投資は、立地環境を中心に、案件を厳選して行います。

再生可能エネルギープロジェクトでは、ベトナムの屋根置きソーラーと、国内のバイオガスプロジェクトへの投資を拡大します。国内のメガソーラープロジェクトは、完成後に順次売却して利益を計上します。

スマートアグリプロジェクトでは、大手コンビニエンスストアを軸に販売先を開拓し、先ずは4号工場まで事業規模を拡大します。

ヘルスケアプロジェクトのうち障がい者グループホームでは、銀行やリース会社とファンドを組成し、50棟に投資を実行します。

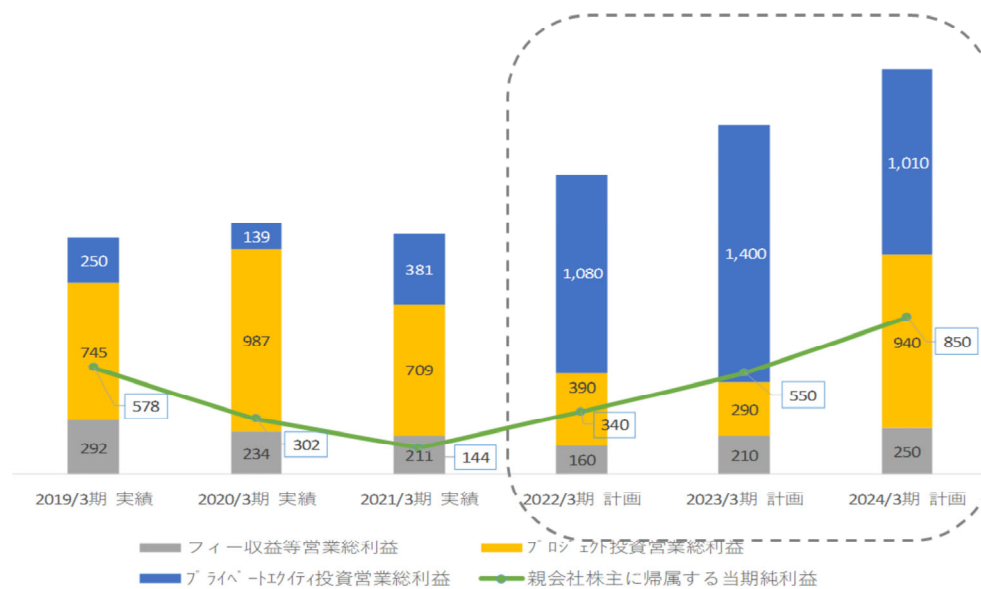
加えて、既存投資テーマの周辺分野やコロナ禍に対応した事業テーマから、将来の収益の柱となる新規事業を開発します。

FA業務や短期売却を前提としたプロジェクトへの投資を拡大することで、プライベートエクイティ投資に比べて比較的確実性の高いフィー収入やプロジェクトの収益を拡大し、サステナブルな収益構造を目指します。計画期間中はプライベートエクイティ投資の収益が中心となるものの、計画期間最終年度となる2024年3月期には、フィー収益とプロジェクトの収益の営業総利益で管理コストを賄い、変動の大きなプライベートエクイティ投資の収益は超過利益とすることを目指します。

4. 新中期経営計画－数値計画（従来連結基準）



単位：百万円



日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料（2021年5月14日発表）

- 16 -

こちらは数値計画の詳細です。

先ほどご説明した通り、計画期間の3年間は、未だプライベートエクイティ投資の株式売却益が収益の中心となります。しかしながら、短期売却を前提としたプロジェクトの投資を拡大することで、安定した収益構造を目指します。

2024年3月期には、最終利益で8.5億円を計画しています。

5. 業績予想（2022年3月期）



業績見込値の詳細	P18
将来に関する記述等についてのご注意	P19

ここからは、業績予想について、ご説明します。

5. 業績予想（2022年3月期）－業績見込値の詳細



単位：百万円	2021/3期実績	2022/3期 通期見込	増減率	2022/3期 2Q累計見込	
営業収益	3,089	2,950	△4.5%	700	営業収益の主な内訳 株式売却高（IPO） 700 株式売却高（未上場） 1,600 プロジェクト売却益等 460 管理報酬 120 その他 70
営業原価	1,788	1,320	△26.2%	360	
営業総利益	1,301	1,630	25.3%	340	
販管費	1,086	1,120	3.0%	560	
営業利益	214	510	137.8%	△220	営業原価の主な内訳 株式売却原価（IPO） 120 株式売却原価（未上場） 840 引当・評価損 270 プロジェクトからのコスト 70 その他 20
経常利益	173	430	147.2%	△250	
親会社株主に帰属する当期純利益	144	340	134.8%	△250	
ROE	2.0%	4.6%	-	-	

✓ 営業収益29.5億円、利益3.4億円
 ✓ 上期・第3四半期累計は赤字の見込み
 ✓ 株式の売却は国内IPOと中国で未上場株式のトレードセールを見込む
 ✓ メガソーラー、ディストリビューションセンター、その他で、合計4件のプロジェクト売却益を見込む

日本アジア投資株式会社 2021年3月期 期末決算補足資料（2021年5月14日発表）

- 18 -

こちらは、2022年3月期の業績見込値の詳細です。

通期見込については、営業収益は4.5%減収の29億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は134.8%増益の3億4千万円を見込みます。

営業収益と営業原価の主な内訳を、右端に記載しています。株式の売却は、売却高で23億円、売却益で13億4千万円を見込んでいます。IPOと未上場の内訳は、記載の通りです。IPOは国内、未上場株式のトレードセールは中国で実施する見込みです。

プロジェクトは、メガソーラー、ディストリビューションセンター、その他で、合計4件を売却する見込みです。

引当や評価損は、投資残高に対して過去の実績率に基づき一定の割合で発生すると見込んでいます。

なお、株式の売却やプロジェクトの売却の大半は第4四半期に実行する計画のため、第3四半期までは赤字となる見込みです。

- ✓ 業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
- ✓ しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の確度は低いものの、参考情報として開示しております。
- ✓ なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

次に、こちらでは、業績見込値をご利用になるうえでの注意事項についてご説明いたします。

当社では、その事業特性上、合理的な投資損益の見込みが立てづらいために、業績予想は開示しておりません。しかしながら、少しでも投資家の皆さまのご参考になればと考え、一定の前提のもとで策定した「従来連結基準の業績見込値」というものを、あくまで参考情報として、公表しております。

前提条件については決算短信に記載しておりますので、皆さまには、この前提条件を踏まえて見込値をご利用頂ければと存じます。

また、今後開示すべき事象が生じた場合には、適時適切に開示をしてまいります。

以上が、私からのご説明となります。ご清聴ありがとうございました。